

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券……期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理については、税込み方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	4,783,725,090	100,000,000	417,572,915	4,466,152,175
定期預金	0			0
普通預金	1,032,014			1,032,014
小 計	4,784,757,104	100,000,000	417,572,915	4,467,184,189
特定資産				
退職給付積立資産	25,646,090	1,687,920		27,334,010
育成助長事業積立資産	69,380,952	1,618,223		70,999,175
育成助長事業積立資産（指定）	13,852,419	13,500,000		27,352,419
ケアマネシステム構築積立資産	0			0
事務システム積立資産	0			0
建物附属設備	2,658,727		291,606	2,367,121
什器備品等	624,948		196,086	428,862
ソフトウェア	12,763,438		3,258,750	9,504,688
敷金	972,000			972,000
小 計	125,898,574	16,806,143	3,746,442	138,958,275
合 計	4,910,655,678	116,806,143	421,319,357	4,606,142,464

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	4,466,152,175	(4,336,466,754)	(129,685,421)	
定期預金	0			
普通預金	1,032,014	(162,915)	(869,099)	
小 計	4,467,184,189	(4,336,629,669)	(130,554,520)	
特定資産				
退職給付積立資産	27,334,010			(27,334,010)
育成助長事業積立資産	70,999,175		(70,999,175)	
育成助長事業積立資産（指定）	27,352,419	(27,352,419)		
建物附属設備	2,367,121	(2,367,121)		
什器備品等	428,862	(428,862)		
ソフトウェア	9,504,688	(9,504,688)		
敷金	972,000	(972,000)		
小 計	138,958,275	(40,625,090)	(70,999,175)	(27,334,010)
合 計	4,606,142,464	(4,377,254,759)	(201,553,695)	(27,334,010)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	除却額	当期末残高
特定資産				
建物附属設備	7,475,706	5,108,585		2,367,121
什器備品等	1,988,550	1,559,688		428,862
ソフトウェア	17,333,250	7,828,562		9,504,688
その他固定資産				
什器備品	5,299,105	5,299,085		20
ソフトウェア	11,113,700	3,848,419		7,265,281
合 計	43,210,311	23,644,339	0	19,565,972

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	34,107,744	0	34,107,744
合 計	34,107,744	0	34,107,744

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

なお、当財団が保有しているその他の有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価格	R4.3.31時価	R5.3.31時価	評価損益
第6回静岡県債（30年）	1,000,000,000	1,255,000,000	1,171,600,000	△ 83,400,000
第6回静岡県債（30年）	400,000,000	499,650,400	465,843,200	△ 33,807,200
平成24年度第12回愛知県債（30年）	200,000,000	252,020,000	235,780,000	△ 16,240,000
平成24年度第12回愛知県債（30年）	200,000,000	250,827,400	234,012,000	△ 16,815,400
平成24年度第1回福岡県債（30年）	200,000,000	252,100,000	235,580,000	△ 16,520,000
平成24年度第1回福岡県債（30年）	100,000,000	125,413,700	117,006,000	△ 8,407,700
第10回利付国債（30年）	189,688,400	207,233,000	202,255,000	△ 4,978,000
第14回東京都公募公債（30年）	299,460,000	374,730,000	348,510,000	△ 26,220,000
神戸市平成25年度第3回公募公債（20年）	100,000,000	116,122,500	110,668,900	△ 5,453,600
大阪市第4回公募公債（30年）	200,000,000	247,167,600	229,834,000	△ 17,333,600
大阪府第11回公募公債（20年）	100,000,000	115,050,000	109,790,000	△ 5,260,000
第42回利付国債（30年）	524,980,881	628,595,390	587,893,075	△ 40,702,315
埼玉県債第16回（20年）	100,000,000	109,980,000	104,750,000	△ 5,230,000
埼玉県債第23回（20年）	200,000,000	200,740,000	191,140,000	△ 9,600,000
ソフトバンクG株式会社（第3回無担保社債）	25,000,000	24,182,500	23,670,000	△ 512,500
第4回東北電力社債	100,000,000	—	97,820,000	△ 2,180,000
第6回静岡県債（30年）		124,912,600	—	△ 24,912,600
合 計	3,939,129,281	4,783,725,090	4,466,152,175	△ 317,572,915

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分	
補助金							
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	岩手県	0	16,238,000	16,238,000	0	一般正味財産	年度内精算
介護支援専門員研修事業補助金	岩手県	0	9,164,000	9,164,000	0	一般正味財産	年度内精算
補助金計		0	25,402,000	25,402,000	0		
負担金							
結婚支援サポートセンター負担金	岩手県	17,019,113	41,708,000	45,454,442	13,272,671	指定正味財産	翌年度精算
補助金計		17,019,113	41,708,000	45,454,442	13,272,671		
合 計		17,019,113	67,110,000	70,856,442	13,272,671		0

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
期末現在、基金及び代替基金の増減額及びその残高はない。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	58,241,309
特定資産受取利息	147
結婚サポートセンター事業費	45,454,442
合 計	103,695,898

14. 関連当事者との取引の内容
該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

16. 重要な後発事象
期末現在、重要な後発事象はない。

17. その他
特記事項なし